

議 案 第 8 号

平 成 2 7 年 度

土地区画整理事業特別会計補正予算（第3号）

橋 本 市

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金	62,000	△17,000	45,000
2 国庫支出金	76,000	△8,000	68,000
3 財産収入	1	15,972	15,973
4 繰入金	359,021	△20,751	338,270
6 市債	109,700	△74,600	35,100
7 諸収入	10,100	△7,900	2,200
歳入合計	637,918	△112,279	525,639

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 土地区画整理事業費	530,023	△112,279	417,744
歳出合計	637,918	△112,279	525,639

(単位：千円)

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
△8,000	△74,600	△24,900	△4,779
△8,000	△74,600	△24,900	△4,779

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金 45,000 千円
(項) 1 負担金

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
1 分担金及び負担金	62,000	△17,000	45,000
1 負 担 金	62,000	△17,000	45,000
1 土地区画整理事業費負担金	62,000	△17,000	45,000

節		区 分	金 額	説 明
		1 第一地区土地区画整理事業費負担金	△17,000	公共施設管理者負担金 △17,000 (市街地開発事務所)

(款) 2 国庫支出金 68,000 千円
(項) 1 国庫補助金

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
2 国庫支出金	76,000	△8,000	68,000
1 国庫補助金	76,000	△8,000	68,000
1 土地区画整理事業費国庫補助金	76,000	△8,000	68,000

節		区 分	金 額	説 明
		1 土地区画整理事業費補助金	△8,000	社会資本整備総合交付金 △8,000 (市街地開発事務所)

(款) 3 財産収入 15,973 千円
(項) 1 財産売払収入

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
3 財産収入	1	15,972	15,973
1 財産売払収入	1	15,972	15,973
1 不動産売払収入	1	15,972	15,973

節		区 分	金 額	説 明
		1 不動産売払収入	15,972	事業用地売払収入 15,972 (市街地開発事務所)

(款) 4 繰入金 338,270 千円
(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
4 繰入金	359,021	△20,751	338,270
1 一般会計繰入金	359,021	△20,751	338,270
1 一般会計繰入金	359,021	△20,751	338,270

節		区 分	金 額	説 明
		1 一般会計繰入金	△20,751	一般会計繰入金 △20,751 (市街地開発事務所)

(款) 6 市 債 35,100 千円
(項) 1 市 債

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
6 市 債	109,700	△74,600	35,100
1 市 債	109,700	△74,600	35,100
1 土地区画整理事業債	109,700	△74,600	35,100

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
区 分				
1 土地区画整理事業債			△74,600	公共事業等債 合併特例債 △57,400 (市街地開発事務所) △17,200 (市街地開発事務所)

(款) 7 諸 収 入 2,200 千円
(項) 1 受託事業収入

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
7 諸 収 入	10,100	△7,900	2,200
1 受託事業収入	10,100	△7,900	2,200
1 受託事業収入	10,100	△7,900	2,200

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
区 分				
1 受託事業収入			△7,900	下水道工事受託収入 △7,900 (市街地開発事務所)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
歳 入 合 計	637,918	△112,279	525,639

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
区 分				

3 歳 出

(款) 1 土地区画整理事業費 417,744 千円
 (項) 1 第一地区土地区画整理事業費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 土地区画整理事業費	530,023	△112,279	417,744	△8,000	△74,600	△24,900	△4,779
1 第一地区土地区画整理事業費	530,023	△112,279	417,744	△8,000	△74,600	△24,900	△4,779
2 第一地区土地区画整理事業費	525,654	△112,279	413,375	△8,000	△74,600	△24,900	△4,779
							971
				△8,000	△74,600	△24,900	△5,750

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	92	7902 第一地区土地区画整理事業人件費 971
3 職員手当等	879	(職員課)
13 委 託 料	△539	2 給料 92 職員給 92
15 工事請負費	△105,644	3 職員手当等 879 管理職手当 1 期末手当 118 勤勉手当 336 地域手当 424
22 補償補填及び賠償金	△7,067	7903 第一地区土地区画整理事業に要する経費 △113,250 (市街地開発事務所)
		13 委託料 △539 土地区画整理測量・設計委託料 △539
		15 工事請負費 △105,644 土地区画整理工事費 △105,644
		22 補償補填及び賠償金 △7,067 賠償金 △7,067

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
歳 出 合 計	637,918	△112,279	525,639	△8,000	△74,600	△24,900	△4,779

節		説 明
区 分	金 額	

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	10		38,665	29,343	68,008	13,816	81,824	
補正前	10		38,573	28,464	67,037	13,816	80,853	
比 較			92	879	971		971	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補正後	2,718	459	7,000	620	10,160	5,890	2,101	395
	補正前	2,718	459	7,000	619	10,042	5,554	1,677	395
	比 較				1	118	336	424	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	92	給与改定に伴う増減分	92	給与改定による増	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職 員 手 当	879	制度改正に伴う増減分	879	給与改定による増	管理職手当 1 期末手当 118 勤勉手当 336 地域手当 424
		その他の増減分			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成28年1月1日 現在	平均給料月額(円)	323,084
	平均給与月額(円)	411,849
	平均年齢(歳)	42歳 3月
平成27年10月1日 現在	平均給料月額(円)	320,884
	平均給与月額(円)	436,949
	平均年齢(歳)	42歳 1月

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高校卒	144,600	144,600
大学卒	176,700	176,700

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			合 計		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成28年1月1日現在	7			7		
	6	1	10.0	6	1	10
	5	5	50.0	5	5	50.0
	4	1	10.0	4	1	10.0
	3	1	10.0	3	1	10.0
	2	1	10.0	2	1	10.0
	1	1	10.0	1	1	10
	計	10	100	計	10	100
平成27年11月1日現在	7			7		
	6	1	10.0	6	1	10.0
	5	5	50.0	5	5	50.0
	4	1	10.0	4	1	10.0
	3	1	10.0	3	1	10.0
	2	1	10.0	2	1	10.0
	1	1	10.0	1	1	10.0
	計	10	100	計	10	100

(級別の標準的な職務内容)

区分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	理事・部長	参事・課長	課長補佐	係長	主査	副主査	主事・技師

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種	
				一般行政職	
補正後	職 員 数	(A) (人)	10	10	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	9	9	
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		4号給	(人)	9	9
		5号給	(人)		
		8号給	(人)		
		1号給	(人)		
		3号給	(人)		
比 率 (B)/(A)		(%)	90.0	90.0	
補正前	職 員 数	(A) (人)	10	10	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	9	9	
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		4号給	(人)	9	9
		5号給	(人)		
		8号給	(人)		
		1号給	(人)		
		3号給	(人)		
比 率 (B)/(A)		(%)	90.0	90.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	1.975	2.225	4.20	有	
補正前	1.975	2.125	4.10	有	
国の制度	1.975	2.225	4.20	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	市内全域
支 給 率 (%)	5.0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	10
国の指定基準に基づく支給率 (%)	5.0

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	